

令和8年7月1日発行(隔月1日発行) ISSN 1346-7441(第1132号)

一般社団法人
日本電気協会
<https://www.denki.or.jp>

電気協会報

THE JAPAN ELECTRIC ASSOCIATION

7
JULY 2026

日本電気協会 第105回社員総会開催

随 想

末長 清佳

(一社)電気科学技術アカデミー 代表理事



安心・安全を第一に 高圧受変電設備の 保守・点検

**365日
24時間
対応**

- 保安・管理・点検・監視
- 技術者派遣・紹介
- 研修会・講習会・技術者会議
- 電気工事・改善提案



全電協が選ばれる理由

- ✓ キュービクル点検コストを削減したい ▶▶ 保安管理費**コストダウン**のご提案
- ✓ 電気事故を未然に防ぎたい ▶▶ 不具合箇所の**改修工事**提案
- ✓ 夜中もトラブル対応してほしい ▶▶ **365日24時間**対応緊急センターあり
- ✓ 有資格者・経験豊富な技術者がほしい ▶▶ **専門知識**を有する自社の人材派遣・紹介

弊社では幅広く電気技術スタッフを募集しております

自家用電気工作物の保安管理業務・顧客の取りまとめ窓口および現場サポート
特別高圧受変電設備の専任・ビル設備の管理など、右QRよりご参照ください。



全電協株式会社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 TEL. 03-3808-2411 FAX. 03-3808-2421

<https://www.zendenkyo.co.jp>

Contents

随 想

温故知新 電気絶縁診断の古くて新しい技術

(一社) 電気科学技術アカデミー 代表理事
末長 清佳

2

日本電気協会 第105回社員総会を開催

5

歓迎挨拶

(一社) 日本電気協会 九州支部会長

池 辺 和 弘

6

会長挨拶

(一社) 日本電気協会 会長

貫 正義

8

Topics

特重施設の設置期限延長

電気新聞
矢部 八千穂

14

技術活動報告

電気事業における保安・規制改革関係の受託調査事業を実施

22

たより

電事連だより

イラン・中東情勢緊迫化 国内電力供給への影響を読む

電気事業連合会 広報部

16

JEMAだより

ペロブスカイト太陽電池の業界ガイドライン発行

(一社) 日本電機工業会

20

協会だより

電気主任技術者物語 めざせ！電気保安のプロ

3

令和8年度5月理事会を開催

4

電気設備の絶縁診断セミナー

10

第61回電気関係事業安全セミナー〔webセミナー〕開催のご案内

11

電気使用安全月間の実施について

12

第66回 電気安全全国連絡委員会 開催報告

13

第65回 全国電気使用合理化委員会 開催報告

13

法定講習のご案内

24

電気新聞の書籍案内

25



末長 清佳 (一社) 電気科学技術アカデミー 代表理事

電気技術者に「電気絶縁の診断に何を使っていますか?」と尋ねると、多くの人が「絶縁抵抗計」と答えるでしょう。絶縁抵抗計（通称メガー）は電気技術者にとって最も身近な絶縁診断装置であることは疑いの余地がありません。しかし、このメガーが英国のMegger社の商標であることを知っている人は意外に少ないのではないのでしょうか。

メガーは1889年に英国のSydney Evershedが発明した絶縁抵抗計であり、直流電圧を印加して電流を測定する原理は、現在も当時のままです。1889年というと日本は明治22年で、大日本帝国憲法が公布され近代国家のスタートを切った年ですが、この時代に海外では既に絶縁診断の技術が芽吹いていたことには驚かされます。

Megger社はこの絶縁抵抗計を皮切りに様々な診断装置を開発し、現在では世界に80カ国以上の拠点を持つ世界最大級の診断装置メーカーに成長しています。

私は、ドイツにあるMegger社のトレーニングセンターで研修を受けた際、診断会社によるケーブル診断の現場を見学させて頂いた経験があります。このとき、一人の職員が診断車で到着すると、わずか半日で絶縁診断とシースの損傷位置標定を終え、現場を後にする姿に感銘を受けました。その洗練された実務の背景に、診断装置だけでなく教育・訓練を含めた総合的な「診断文化」の醸成が感じられたのです。

米国にも世界的な電気診断会社Doble Engineering社があります。こちらは1920年に設立され、世界に110カ所を超える拠点を持ち、診断装置の開発から診断サービスまで幅広く展開しています。特に変圧器の診断技術である「Doble Test」は世界標準として認められ、長年蓄積されたデータ

ベースは世界中の電力会社で活用されています。

今年4月、このMegger社とDoble Engineering社が合併するというニュースが世界中を駆け巡りました。実現すると世界最大の診断ソリューション企業が誕生することになります。一見成熟しきったように見える電気診断の世界ですが、海の向こうでは更なる成長と新たな技術開発資金の調達に向け、ダイナミックに躍動しているのです。この合併が日本の診断シーンにも良い影響をもたらすことを願ってやみません。

さて、ここで再び絶縁抵抗計に話を戻します。

絶縁抵抗計は、絶縁体に直流電圧を印加した時の電流から絶縁の劣化（吸湿・汚損）を診断する装置ですが、絶縁体に直流電圧を印加すると分極という現象が起き、その時に流れる分極電流や電圧を開放した際に流れる脱分極電流は絶縁体の劣化状態を反映します。こうした電流の時間的な推移から絶縁劣化を診断するPDC（Polarization/Depolarization Current）法という技術が開発されています。さらにPDC法で得られた時間領域のデータを周波数領域のデータに変換することで誘電正接（ $\tan \delta$ ）を算出する技術も研究されています。交流電圧を用いて周波数ごとに $\tan \delta$ を測定するDFR（Dielectric Frequency Response）試験は有効な手法ですが、測定に長時間を要するという課題があります。PDCから $\tan \delta$ を算出できれば、より短時間でDFRに相当する解析が可能となるのです。

100年以上昔に発明されたメガーの技術ですが、現在はデータサイエンスを駆使して情報量を拡張し、幅広い診断に応用していく流れになっています。

電気診断の世界は、まだまだ発展途上です。常に学び続ける姿勢を忘れずにいたいものです。

令和8年度5月理事会を開催

日本電気協会は、令和8年5月13日に、理事12名（web出席1名）、監事3名、顧問2名の出席により、令和8年度5月理事会を開催し、審議事項4件については可決し、報告事項1件については了承されました。概要は以下のとおりです。

1. 審議事項

第1号議案 令和7年度事業報告および決算

令和7年度の経常収支については、経常収益が4,746百万円（前年度比+230百万円）、経常費用が4,310百万円（前年度比+37百万円）となった結果、経常収支は435百万円（前年度比+193百万円）となり、14期連続の黒字決算（増収増益）となった。前年度比増加の主な要因は、定期講習受講者の減少による収益減（△33百万円）があったものの、有楽町電気ビルテナント空室減少や賃料改定等による不動産収益の増加（+90百万円）、企業業績が好調であったことによる受取利息・配当金収入の増加（+85百万円）、電気新聞購読プラン改定による購読料収益の増加など新聞事業収益の増加（+84百万円）等によるもの。

令和7年度事業活動のポイントは以下のとおり。

1. 電気安全の確保

- (1) 日本電気技術規格委員会（JESC）における民間規格の制改定の承認
- (2) 原子力発電所の規制検査・再稼働審査に係る規格の制改定案の審議
- (3) 電気用品調査委員会における国の方針に対する速やかな対応
- (4) 電気技術規程・指針類および専門図書などの発行
- (5) 電気技術規程・指針類等の電子書籍による提供
- (6) 消防法に基づくリチウムイオン蓄電池設備（常用・非常用兼用）の認定業務開始
- (7) 経済産業省からの電気保安に関する技術調査受託
- (8) 電気安全に係る普及啓発事業の展開
- (9) 電気保安に優れた業績を上げた方々の表彰

2. 電気技術者の確保・育成

- (1) 次世代を担う若年層教育等の拡大
 - ① 電気保安・電気工事業界の認知度向上・入職促進に向けた取り組み
 - ② 原子力工学大学院博士課程奨学金制度
 - ③ 電気新聞（新聞部）による取り組み
 - ④ 地域の特徴を捉えた次世代を担う若年層教育

- (2) 電気主任技術者を対象とした職業紹介事業
- (3) 法定講習（第一種電気工事士定期講習および認定電気工事従事者認定講習）の実施
- (4) 電気技術者向けの講習会を全国各地で実施

3. 適時的確な情報発信

- (1) 電気新聞による適時的確な情報発信
 - ① 変化の激しい電力・エネルギー産業について高度な情報をわかりやすく発信
 - ② 9月に本紙紙面刷新および電子版リニューアルを実施
 - ③ 購読では10月に購読プランを改定、広告是好調
 - ④ セミナーは着実に実施、出版は受託刊行物を計画的に発行
- (2) 電気関係業界における総合団体の立場を活用した的確な情報発信

4. 事業基盤の強化・確立

- (1) 協会大の安全なシステム環境の構築
- (2) 組織力の整備・強化
- (3) 収益基盤の強化

5. その他

- (1) 第104回社員総会の開催（令和7年6月6日開催）
- (2) 理事会（5月、6月、11月、3月）・参与会（6月、11月）の開催
- (3) 会員の状況

第2号議案 役員候補者の選任

第3号議案 参与の選任

第4号議案 第105回社員総会の開催

開催日 令和8年6月4日（木）14時00分～

会場 ホテルニューオータニ博多「鶴の間」
（福岡市中央区渡辺通1-1-2）

議 事

第1号議案 令和7年度事業報告および決算の承認の件

第2号議案 役員選任の件

報告事項 令和8年度事業計画および予算について

2. 報告事項

1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状況について

定款第22条第6項の規定に基づき、令和7年11月理事会以降の各代表理事および業務執行理事の職務執行状況について報告があり、了承された。

日本電気協会 第105回社員総会を開催



松重 豊 氏

日本電気協会は、令和8年6月4日（木）、福岡市・ホテルニューオータニ博多において第105回社員総会を開催し、約220名の会員が出席されました。

総会の冒頭、地元を代表して池辺 和弘 九州支部会長（九州電力㈱ 代表取締役会長）から歓迎挨拶、続いて貫 正義 本会会長から挨拶があり、その後は貫会長が議長となり議事に入りました。

議案審議では「第1号議案 令和7年度事業報告および決算の承認の件」、「第2号議案 役員選任の件」の2件についていずれも原案通り決議され、報告事項では「令和8年度事業計画および予算について」が報告されました。

総会終了後の講演会では、「松重 豊と九州」と題し、約1時間にわたり松重 豊 氏（俳優）にご講演いただきました。

講演会に引き続き催された懇親会には、電力会社など会員会社のトップをはじめとする約360名の電気関係者が集い、西山 勝（九州電力㈱ 代表取締役社長執行役員）による歓迎挨拶の後、芦谷 茂 副会長（中国電力㈱ 代表取締役会長）の音頭により乾杯が行われ、和やかな雰囲気の中、懇談が行われました。



歓迎挨拶をする
西山社長



乾杯挨拶をする
芦谷副会長

*** 令和7年度事業報告書・決算書、8年度事業計画書・予算書は、本会ウェブサイトの「協会案内・公開資料」のページでご覧いただけます。**

[\(https://www.denki.or.jp/about-disclosure/\)](https://www.denki.or.jp/about-disclosure/)

令和8年度6月理事会を開催

日本電気協会は、令和8年6月4日に、理事12名、監事3名、顧問2名の出席により、令和8年度6月理事会を開催し、審議事項1件について可決されました。審議事項は以下のとおりです。

第1号議案 副会長の選定の件

（敬称略）

副 会 長 候 補 者		前 任 者
氏 名	所 属 ・ 役 職	
くすみ 楠見 ゆうき 雄規	一般社団法人日本電機工業会 副会長	うるま 漆間 けい 啓

以上

※理事会の開催時点における役職名を掲載。

歓迎挨拶

一般社団法人 日本電気協会

九州支部会長 池辺 和弘



皆様、こんにちは。

九州支部会長の池辺でございます。

日本電気協会 第105回社員総会の開催にあたり、地元九州を代表して、ひとことご挨拶申し上げます。

まずは、本日はご多用の中、全国各地から多くの皆様に九州・福岡までお越しいただき、心より歓迎申し上げます。

社員総会の九州開催は今回で4回目となり、前回の2008年から実に18年ぶりに皆様をお迎えすることとなりました。本日はよろしく願いいたします。

皆様もご存じかと思いますが、実際に暮らしている私たち自身も改めて地元を振り返る意味も込めまして、九州・福岡の魅力について、今日は少しご紹介させていただきたいと思います。

九州は古くから東アジアとの交流拠点として発展してきました。現在でも仁川、上海、台北などの主要都市へおおむね3時間以内で行くことができ、日本における“アジアの玄関口”として重要な役割を担っています。

その中心となるのが、ここ福岡市です。

九州の政治・経済の中心地でありながら、世界でも有数のコンパクトシティと言われています。福岡空港から博多駅までは地下鉄で約5分、天神へも約

10分という近さで、移動の負担が非常に少ない街です。

また、職場・学校・住宅地が比較的近いエリアにまとまっているため、通勤・通学時間も全国の大都市圏の中では最短クラスと言われています。生活に必要な機能がコンパクトに集まり、少し足を延ばせば海や山にも行ける。

“程よく都会で、程よく田舎”——そんな「暮らしやすい街」として高い評価をいただいております。

そして福岡といえば、やはり「食」です。

福岡は「食事がおいしい都道府県ランキング」で常に上位に入る、日本屈指の美食の街です。博多ラーメン、もつ鍋、水炊き、明太子など全国的に有名なグルメに加え、新鮮な海産物や気軽に楽しめるローカルフードも豊富です。

中洲や天神の屋台も連日賑わっており、海外からのお客様にも大変人気があります。

「福岡は飛び込みで入ってもハズレの店が少ない」とよく言われます。ぜひこの機会に福岡の味を楽しんでいただければと思います。

また福岡は、「有名人を多く輩出している都道府県ランキング」でも上位に挙がることが多い地域です。

タモリさん、郷ひろみさん、松田聖子さん、井上陽水さんをはじめ、バンドではチューリップ、海援隊、チェッカーズ、俳優では高倉健さんや黒木瞳さんなど、多くの著名な芸能人を輩出しています。祭り好きな県民性や、ライブハウス文化など、音楽や芸能が育ちやすい土壤があるとも言われています。

そうした福岡の土壤の中で育ち、活躍されている俳優の一人が、本日の講演会の講師である 松重豊 さんです。

『孤独のグルメ』でのご活躍は皆様ご存じのとおりですが、最近では九州ローカルの番組やCMでもよくお見かけするようになりました。本日はどのようなお話を伺えるのか、私自身も大変楽しみにしております。

さて、最後に九州の経済についても少し触れさせていただきます。

九州はもともと豊かな自然環境を背景に農業地域として発展してきましたが、明治以降は官営八幡製鉄所をはじめ、造船や石炭産業など、日本の近代化・産業革命を支える重要な役割を果たしてきました。

近年では、自動車産業や半導体産業の集積が進み、生産拠点としての存在感をさらに高めています。

自動車分野では「カーアイランド九州」とも呼ばれ、日産、トヨタ、ホンダ、ダイハツなどのメーカーが進出し、年間約150万台規模の生産能力を有しています。

また半導体分野では、1960年代から大手電機メーカーがこぞって工場を建設し、1980年代に世界シェアの約10%を生産する一大拠点となったことで「シリコンアイランド九州」と呼ばれてきましたが、そ

の後は、日米貿易摩擦やアジア勢の台頭などを受け競争力を失い、拠点の撤退・再編を余儀なくされる苦境が続きました。

そうした中で、2021年に世界最大の半導体受託製造企業TSMC（JASM）の熊本進出が決定し、これを呼び水に、半導体関連企業の新工場建設や能力増強などの大型投資が相次ぎ、九州は再び半導体の集積地として注目を集めるようになりました。

そして現在は、新たにデザインされた「新生シリコンアイランド九州」の実現に向け、単なる半導体製造拠点にとどまらず、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担い続けることを目指し、産官学でさまざまな取り組みが行われています。

さらに九州は、人口、面積、域内総生産（GDP）などの主要な経済指標がおおむね全国の約10%程度であることから、「1割経済」と言われますが、農林水産業産出額では全国の2割を占める「フードアイランド九州」でもあります。

福岡の「あまおう」、鹿児島黒豚、宮崎や佐賀の牛肉など、全国に誇る特産品も数多くあります。アジアとの近さという地理的優位性を活かし、輸出拡大も進んでおります。

本日は総会・講演会に続き懇親会もごさいます。こうした九州の特産品や地元のお酒や焼酎も取り揃えております。ぜひご堪能ください。

最後に、本日は遠路お越しいただき、誠にありがとうございます。

ご列席の皆様のますますのご健勝と、会員各社様のさらなるご発展を心よりお祈り申し上げまして、歓迎のご挨拶とさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

会長挨拶

一般社団法人 日本電気協会

会長 貫 正義



日本電気協会 会長の貫でございます。

第105回日本電気協会 社員総会の開催にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本日は、皆様方にはご多忙の中、全国各地より、ここ九州・博多での社員総会にご出席賜り、誠にありがとうございます。

また、日頃より電力、ガス、水道、鉄道など、社会インフラの整備、維持、管理に従事されている皆様に、心より感謝申し上げます。

加えて、近年、自然災害への対応が常態化する中、災害の未然防止や被害の拡大防止に向け、最前線でご尽力いただいている多くの関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

さて、国内外の情勢に目を向けますと、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、本年に入り、米国およびイスラエルによるイランへの攻撃とそれに伴う地域全体の緊張の高まりを背景に、世界のエネルギー情勢は不透明感を増しております。

これらを背景に、国内においては、エネルギー価格の値上がり等に伴う、諸物価の高騰や少子高齢化等による人手不足の深刻化など、諸課題が顕在化しております。

一方、電気事業においては、原子力を巡る動きに重要な進展が見られています。東京電力柏崎刈羽原子力発電所6号機が再稼働を果たし、加えて、北海道電力泊発電所3号機も再稼働に向けた準備が本格化する見通しとなっております。

また、我々電気事業者の長年の課題であった、特定重大事故等対処施設の設置期限の見直しについ

て、猶予期間の起算点を変更することにより、現場の実情を踏まえた制度運用が開始されることになりました。

さらに、本年に入り、国が東京都小笠原村に南鳥島を対象とした「高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する文献調査」の実施を申し入れ、同村長がこれを受け入れるなど、国による電力業界の課題解決に向けた対応が進められております。

加えて、電力安定供給確保に向けて、国は本年3月の「電力システム改革の検証を踏まえた制度設計WGとりまとめ」において、本WGでの議論を踏まえ、令和8年度以降は検討事項ごとに、それぞれ適切な場で議論を進めていくとしております。具体的には、次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会のもとに、電力安定供給WG、電力事業環境整備WG、中長期取引市場検討WGの3つのWGを設置し、小売供給力確保義務や、中長期取引市場、同時市場等の制度設計に加え、電源や系統への投資に対するファイナンスや発電側の中長期的な供給力の維持・向上に向けた容量市場や予備電源制度等の諸制度の見直し等を審議していくことを表明しております。

現在、我が国は、DXやGXの進展により2040年に向けて電力需要の増加が見込まれており、原子力や洋上風力をはじめ、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源の開発を急ぐ必要があります。

そして、そのための事業予見性を高める環境整備やファイナンスが喫緊の課題であり、電力安定供給と電力安定経営の維持、確保に向けて3つのWGでの検討を期待し、注視してまいりたいと思います。



総会後の懇親会にて（左から芦谷副会長、貫会長、金井北陸支部会長、池辺九州支部会長、樋口東北支部会長）

また、今夏の電力需給の見通しは、10年に一度の厳しい暑さに対して、電力安定供給に最低限必要な予備率3%は確保できるものの、8月の東京エリアでは3%台となるほか、九州、関西なども9月には4%台となる厳しい状況となっております。先日、最高気温40度以上の日の名称が「酷暑日」に決まりました。そのような災害級の暑さの日が増加する中、電力安定供給は、ますます重要な課題となっており、そして、それを維持、確保するためには、人材と技術とサプライチェーンの維持・確保が必要です。電気技術者の育成や電気関係事業の大切さを国民の皆様知っていただくことは、私ども、日本電気協会の最も重要な課題の1つであります。

このような電気関係事業の諸課題について、私ども日本電気協会は、会員の皆様のご協力のもと、3つの柱を掲げて、本部・新聞部・全国10支部が丸となって対応してまいります。

第1の柱は、電気安全の確保であります。具体的には、電気技術規程・指針類の制改定の着実な実施であります。また、これらの規程・指針類について、電子書籍による提供を行うなど、ご利用いただく皆様の利便性向上を図ってまいります。

第2の柱は、電気技術者の確保・育成であります。具体的には、本会を始め関係8団体で運営するウェブサイト「ワットマガジン」を通じて、電気保

安・電気工事業界の魅力や大切さを伝え、まずは興味を持ってもらえるよう努めてまいります。

第3の柱は、適時的確な情報発信であります。具体的には、電気新聞を活用し、電気事業を巡るトピックスを日々迅速かつ的確に伝えるとともに、電力システム改革の検討状況等を電気新聞特別号「早わかり電力取引」のようにわかりやすく報道いたします。また、日本の10の地域別電力需要や電力スポット市場の価格動向等も毎日お知らせしております。

なお、昨年10月に行いました電気新聞の購読プラン改定、料金値上げにつきましては、皆様のご協力に心から感謝申し上げます。また、電気新聞は、来年120周年を迎えます。これを機に、内容をもっと読者の皆様に親しみやすく、かつ、役に立つものとなるよう、現在その改革に挑戦しています。そしてその成果として、購読部数拡大を実現してまいりたいと考えております。電気事業にとって貴重な役割を担っている電気新聞への引き続いてのご支援をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、私ども日本電気協会は、日本全体の電力安定供給確保を念頭に、会員の皆様のさらなる信頼を得られるよう、一致団結して取り組んでまいります。引き続きのご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

本日は、誠にありがとうございます。

毎回満員御礼のセミナー！待望の上級クラス開催！！

電気設備の 絶縁診断セミナー アドバンスクラス

(旧称：上級編) ※'26年1月と同プログラム

電力ケーブル・変圧器

— 現場の実例と理論を結びつけ、
応用力を高める —

対象 ☞ 絶縁診断のプロフェッショナルを目指す方

日時

① 2026年7月24日(金) 10:00～17:15

② 2027年1月22日(金) 10:00～17:15

場所

日本電気協会 会議室

有楽町電気ビル北館4階

☞ JR有楽町駅「日比谷口」前

☞ 日比谷線 日比谷駅から徒歩1分

受講料

一般29,700円

日本電気協会会員10%OFF 26,730円
(いずれも税込)

※受講料にテキストは含まれておりません

定員

50名(予定) ※会場は自由席です

テキスト

(株)コロナ社発行
「電気設備の絶縁診断入門」
をセミナー当日にご持参ください。



ご好評をいただいている絶縁診断セミナーの上級クラスとして、電力ケーブルおよび変圧器に重点的に焦点を当て、より深く掘り下げた内容をお届けします。実際の事例を交えながら、これまでのセミナーでは十分に触れられなかったポイントも含めて、絶縁診断のプロフェッショナルが丁寧に解説いたします。

現場での実践力を高めたい方、理論と実例を結びつけて理解を深めたい方に最適なプログラムです。

お申込みは
こちらから！



お問合せ先：日本電気協会 人材育成事業部

TEL: 03-3216-0556 E-mail: web-semi@denki.or.jp

〒100-0006

東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

第61回電気関係事業安全セミナー〔webセミナー〕 開催のご案内

本セミナーは毎年、電気関係事業の安全管理に携わる関係者を対象に開催しており、安全確保に取り組む組織の実例や具体的な対策手法などを広く紹介すると共にパネルディスカッションで議論を深めてまいりました。今回もオンデマンド配信によるwebセミナーで開催します。

テーマ

「心理的安全性が守る現場力！ ～失敗を恐れない組織のつくりかた～」

視聴期間：2026年8月17日(月) 10:00～9月30日(水) 23:59 (予定)

参加費：日本電気協会会員 29,700円、一般 33,000円 (いずれも消費税込み)

受講方法：専用のサイトにアクセスし、映像を視聴していただきます。

※おひとりにつき1つのIDパスワードが必要です。コンプライアンスの観点からも、複数の受講者で共有することは固くお断りします。なお、配信開始後の受講者の変更はできませんので予めご了承ください。
※ご入金確認後、視聴開始日の数日前に各受講者へIDパスワードを記載したメールを送付します。

【基調講演 & パネルディスカッション】

「安全最優先を現場にどう実現するか ―予兆の活用に焦点を当てて―」

基調講演 & ファシリテーター：宮城学院女子大学 学芸学部 心理行動科学科

学科長 教授 大橋 智樹 氏

パネリスト：株式会社伏見電工 常務取締役 峯友 昭幸 氏

ほか2名予定

【講演】「心理的安全性とアサーション ―職場でどう実現するか？」

エラー・コッ研究所 代表 楠神 健 氏

【講演】「なぜ、声にならない違和感が生まれるのか？ ―職場に潜む認識的不正義とは」

株式会社東レ経営研究所

人材・組織開発部門長 チーフコンサルタント

福田 貴一 氏

【研究発表】「“安全を創る”人材育成と現場力向上」

関電プラント株式会社 プラント安全品質部 次長 坂本 浩 氏

他2社を予定

*都合によりプログラムの内容・時間を変更する場合がございますので予めご了承ください。



詳細・お申し込みは日本電気協会Webstoreをご覧ください。 <https://store.denki.or.jp>

お問合せ先：(一社)日本電気協会 人材育成事業部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

TEL：03-3216-0556 E-mail：web-semi@denki.or.jp

電気使用安全月間の実施について

電気安全全国連絡委員会（事務局：（一社）日本電気協会 人材育成事業部内以下「当委員会」）では、経済産業省主唱による毎年8月の「電気使用安全月間」活動を進めるにあたり、（一社）送配電網協議会、電気保安協会全国連絡会、（一社）日本電設工業協会、全日本電気工事業工業組合連合会、全国電気管理技術者協会連合会および当委員会の6団体による「電気使用安全月間連絡会議」において、当年度の重点活動テーマを決め、各団体が歩調を合わせ全国的な啓発活動を展開しています。

令和8年度のテーマは下記5項目で、当委員会ではこの5項目のテーマを記載した安全月間周知用の全国統一ポスターを作成し、各方面の安全意識高揚を図ることとしています。



令和8年度重点活動テーマ

- 『見えない電気の危険を知り、配線やコンセントを見直すことで感電・火災を防ぎましょう』
- 『無資格者の電気工事は法令違反です、必ず電気工事士の資格を持った方に依頼しましょう』
- 『電気設備の点検作業を行う際は、安全に保守点検が行えるような対策を構築しましょう』
- 『受変電設備に立ち入る際は、事前に電気主任技術者に連絡しましょう』
- 『地震、雷、風水害などの自然災害に備えた電気設備の対策を講じ、安心・安全な生活を守りましょう』

【体裁・価格】

A2判 フルカラー 1部 50円＋消費税

※送料・梱包料は別途実費を頂戴します。

【発行時期】 5月下旬

安全月間における当委員会の活動として毎年、高圧受電設備を有する事業者向け、家庭向けの2種類の電気安全パンフレットを制作・頒布しています。



①高圧受電設備を有する事業者向け



②家庭向け

【体裁・価格】

2種類とも A4判 フルカラー

①高圧受電設備を有する事業者向け：観音開き8頁 1部 90円＋消費税

②家庭向け：3つ折り6頁 1部 80円＋消費税

※送料・梱包料は別途実費を頂戴します。

【発行時期】 6月下旬

ポスター、パンフレットのご注文・お問合せ先：（一社）日本電気協会 人材育成事業部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館4階

TEL：03-3216-0555 FAX：03-3216-3997 MAIL：anzen@denki.or.jp

第66回 電気安全全国連絡委員会 開催報告

電気安全全国連絡委員会〔委員長：澤 誠広（中部電力パワーグリッド(株) 取締役 執行役員）〕は、6月9日、Web会議で「第66回電気安全全国連絡委員会」を開催しました（出席者：来賓および各地区委員計25名）。

開会の冒頭、澤委員長からは、「将来発生が懸念される南海トラフ地震については、政府により公表された最新の被害想定にて、電力インフラの甚大な被災リスクが指摘されており、大規模停電や設備損壊への備えを強化する必要性が認識されつつある。当委員会としても、重要なインフラである電気の安定供給と安全確保が将来に亘り継続されるよう、電気設備及び電気工事の保安の確保、一般の皆様への電気安全に関する啓発活動を一層推進していく必要がある。引き続き委員会の連携を強化し、社会の期待に応えたい。」との挨拶がありました。

また、来賓の経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ 電力安全課 電気保安室長 正影 夏紀 様は、「各種施策により保安人材は令和12年度まで不足しない見込みとされたが、電気工事業界では依然人材不足の声が多い。国民の安全、安心な暮らしを守るため、官民が連携し課題解決と人材確保に継続的に取り組む必要がある。引き続き電気保安の確保に向けて積極的な活動を展開していただきたい。」と述べられました。

同じく来賓の（独）労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所 安全研究領域長（併）電気安全研究グループ 部長 崔 光石 様は「近年、自然災害の激甚化や設備の多様化に伴い、電気安全の重要性は高まっている。当研究所は、科学的・専門的知見に基づく労働災害の原因調査を実施しており、引き続き安全かつ安心して働ける職場の実現を目指し活動する。」と述べられました。

議事としては、「令和7年度事業報告」、「令和8年度事業計画」の2件について審議の上、承認されました。

第65回 全国電気使用合理化委員会 開催報告

全国電気使用合理化委員会〔委員長：中島 豊（一社）日本電気協会 常務理事〕は、6月12日、「第65回全国電気使用合理化委員会」（総会）をWeb会議により開催いたしました（出席者：来賓および各地区委員計22名）。

開会の冒頭、中島委員長からは、「昨年2月に閣議決定された「第7次エネルギー基本計画」のもと、特定のエネルギー源に頼らない「エネルギーミックス」を目指すことが重要となる。我が国では、DXやGXの進展により、2040年度において電力需要の増加が見込まれており、原子力や洋上風力をはじめ、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源の開発を急ぐ必要があり、同時に徹底した省エネルギーの推進も求められている。当委員会としても電気エネルギーの有効利用を通じた省エネの推進や温室効果ガスの排出削減により一層寄与すべく活動を展開していきたい。」と挨拶がありました。

また、来賓として出席した経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室 奈良 陽一室長補佐ならびに一般財団法人省エネルギーセンター 秋山 俊一 業務統括役からご挨拶頂きました。

議事としては、「2025年度事業報告」、「2026年度事業計画」および「委員長選出」の3件について審議の上、前2件については承認され、また、今回委員長には中島 豊（日本電気協会 常務理事）氏が再任されました。

その後引き続き、経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室 奈良 陽一室長補佐による「足元の電力需給と今後の供給力確保について」と題した講演が開催されました。

特重施設の設置期限延長

■矢部 八千穂 電気新聞 編集局
(やべ やちほ)

2026年4月、原子力規制委員会は特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置期限を実質的に延ばすことを決定した。従来は本体施設の設計・工事計画認可（設工認）としていた経過措置期間の起算点を見直し、営業運転開始日に当たる「使用前確認日」から5年での設置を求めることとした。7月3日まで実施している意見公募の結果を踏まえ、今夏中には延長が正式に決定される予定だ。

原子力発電所への設置が義務付けられている特重施設について、設置期限は当初、13年の新規制基準施行を起点に全プラント一律5年とされていた。ただ、本体施設の審査長期化などを踏まえ規制委は16年に規則の改正を実施。各プラント本体施設の工事計画認可（現在は設計・工事計画認可）から5年に経過措置期間を延長していた。

一方で、この「設工認から5年」は、原子力事業者にとって十分な期間とは言えなかった。各特重施設の審査の中で求められるものがより詳細に固まり、頑健性や信頼性の向上を図った結果、土木・駆体工事などが大規模化し難易度が大幅に上昇。原子力事業者があらためて工程を見積もったところ、設工認から5年での完成は厳しいという状況が見えてきた。

そこで事業者は19年4月、審査を通じて設計や施工を巡る「状況変化が生じた」と説明。最大限の工期短縮努力を図っても期限内完成は難しいとして、規制委に延長を提案した。

しかし、規制委は提案翌週の定例会合でこの要請を一蹴した。全会一致で経過措置期限の変更は必要

ないとする意見を決定。特重施設への要求事項は規則やガイドで明らかにしていることなどを挙げ、事業者の言う状況変化は変更する理由に当たらないとした。

次の動きがあったのが、昨年10月だ。事業者は原子力エネルギー協議会（ATENA）を通じ経過措置期間を3年延ばし、設工認から8年とするように提案した。理由としたのは、建設業の労働環境変化。労働基準法の改正を受けた建設業への時間外労働の上限規定適用による工事長期化などを挙げ、事業者にはコントロール不可能な「他律的要因」として延長を求めた。

ただ、結果的にこの提案は却下されることとなった。提案を受けて議論を開始した規制委は事業者が根拠とした建設業の労働環境変化について、他律的要因として認めがたいとする考えを示した。理由には、19年の法改正時からこうした状況は予見できたこと、法改正に伴う個人への時間外規制と工期延長の直接的な関係を示すエビデンスが確認できなかったことなどを挙げた。

一方で、議論の過程で規制委からは、特重施設が現状設置済みの12基のうち期間内に完成したのは関西電力大飯発電所4号機のみであるなど、ほぼ全てのプラントで設置期限を超過している点を検証する必要があるとの指摘が出た。また、設工認から5年とした変更から約10年が経過していることも踏まえ、現状の制度の検証に関する検討が必要との認識で一致。事業者の提案とは別に、議論を開始した。

今回の延長は、この規制委発の議論を経て決定されたものだ。今年2月に開かれた定例会合で規制委は、それまでの議論の中で指摘された完成済みのほぼ全てのプラントで設置期限を超過しているという事実を重視すべきとの意見で一致。経過措置に関する規則を見直す方針を決め、具体策を検討するよう原子力規制庁に指示した。

これを受けて規制庁が4月に示し、規制委が決定した見直し案では、5年間の経過措置期間そのものは変更せず、設工認としていた経過措置期間の起算点を見直し、使用前確認日から5年での設置を求めることとした。3系統目の所内常設直流電源の期限も同様に見直すとした。一方で、既に経過措置期間が終了したプラントは対象外とすることも決定した。

規制庁は使用前確認日に起算点を変更した場合でも特重施設が完成していない状態で運転する期間は大幅に増えないと指摘。設工認を起点とする現行制度と比べても、安全上の大きな差異は考えられないとした。また、見直したとしても可能な限り早期の設置を求める方針は変えないとも説明した。

規制委の山中伸介委員長は4月の会見で、「安全対策の質を落とさず、確実に施設を完成させるための現実的な道筋を示した」と見直しの意図を説明。規制当局として、「責任ある継続的な改善の姿だ」と述べた。

当初求めた形での延長とはならなかったものの、事業者を代表し実態に即した現実的な対応を求めてきた原子力エネルギー協議会（ATENA）は、今回の規制委の判断を「合理的なもの」と評価する。

また、今回の設置期限延長では経過措置期間の変更ではなく、起算点が設工認から使用前確認日となるため恩恵の大きさはプラントで異なる。

今年12月と最も設置期限が迫る東北電力女川原子力発電所2号機では、今回の見直しで期限が約3年延長され29年12月となる。既に見直した工事完了目標の28年8月でも設置が間に合う計算だ。中国電力島根原子力発電所2号機は約1年4カ月、東京電力ホールディングス（HD）柏崎刈羽原子力発電所6号機は約1年8カ月の期限延長を見込む。

現在建設中のプラントも、同様に使用前確認日が起算点となる。ただ、既に経過措置期間が終了した日本原子力発電東海第二発電所と東電HD柏崎刈羽7号機は延長の対象外とされた。

6月には、見直し内容を実際の規則に反映するための改正案が規制庁から示され定例会合で了承された。意見公募の結果を踏まえ、今夏中に改正された規則が施行される見通しだ。



事業者が経過措置期間の延長を提案した
昨年10月のCNO意見交換会

各プラントの特重施設設置期限 営業運転開始を起点とした際の変化

	見直し前		見直し後	
女川2	26年12月22日	→	29年12月25日	約3年の延長
島根2	28年8月29日	→	30年1月9日	約1年4カ月の延長
柏崎刈羽6	29年9月1日	→	31年4月15日	約1年8カ月の延長
東海第二	期限切れのため見直し対象外			
柏崎刈羽7	期限切れのため見直し対象外			

原子力規制庁の資料を基に作成

イラン・中東情勢緊迫化 国内電力供給への影響を読む

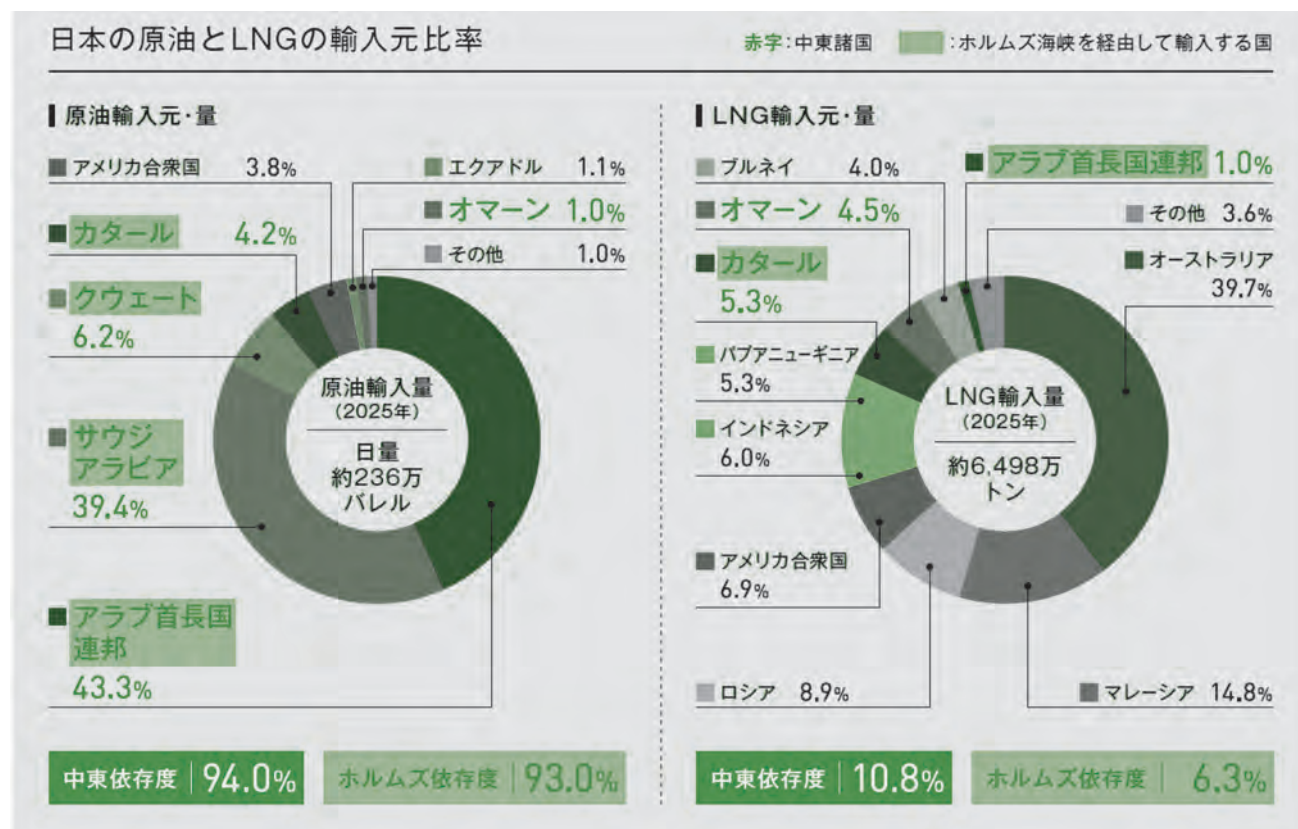
電気事業連合会 広報部

2026年2月に米国とイスラエルはイランに対し大規模な軍事攻撃を行いました。イランとその周辺の中東諸国は、世界有数の化石燃料の産出地であり、世界各国に対するエネルギー供給が不安定化しています。今回の紛争がどのように日本のエネルギー供給に影響するのかを解き明かすとともに、電気事業者の電力安定供給に向けた取り組みをご紹介します。

エネルギーの「急所」 ホルムズ海峡への依存

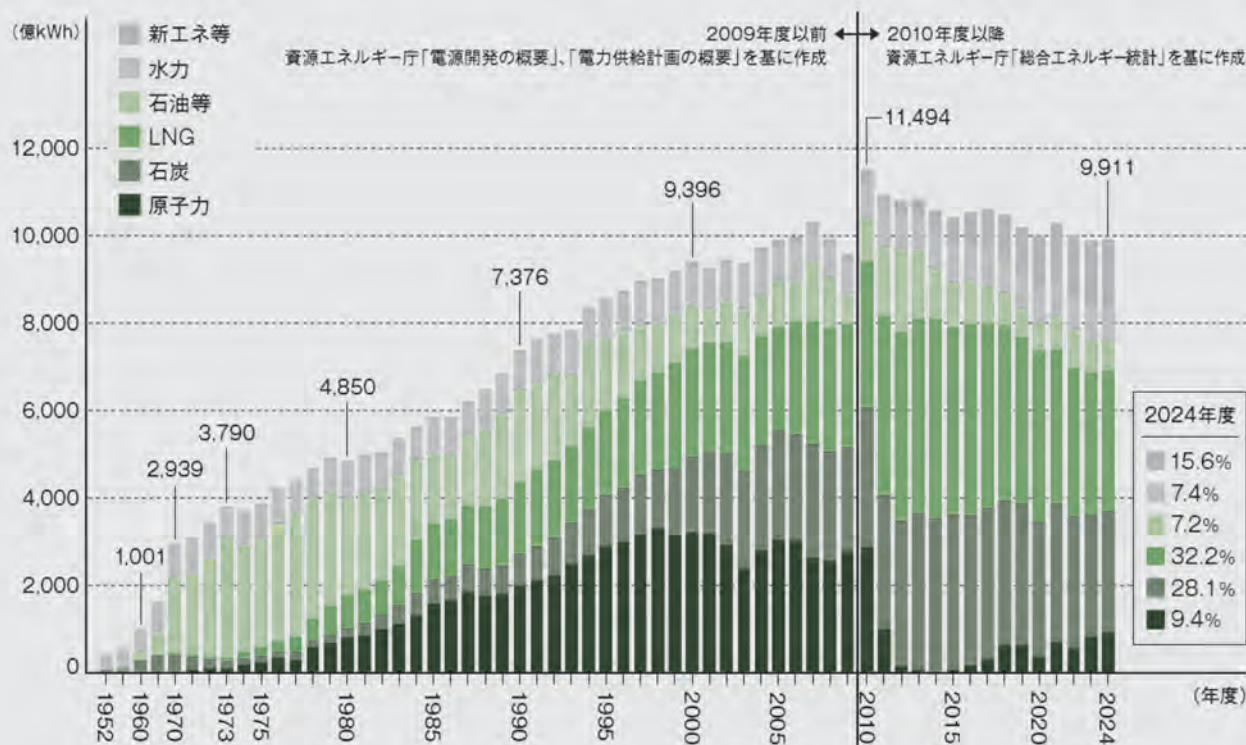
資源小国である日本はとりわけ、エネルギー資源調達の多くを海外からの輸入に頼らざるを得ない構造にあります。中でも原油については、価格面で高い競争力を有することなどから、現在でも日本の輸

入元の約9割をアラブ首長国連邦（UAE）、サウジアラビア、クウェート、カタールといった中東諸国が占めます。それらの輸送はほぼ全てがペルシャ湾とオマーン湾を結ぶホルムズ海峡という極めて狭い海域を通過します。今回の紛争をきっかけにホルムズ海峡が事実上封鎖されたことで、石油製品の一部の流通に影響が出ています。



出典：財務省貿易統計

日本の電源・燃料別発電電力量の推移



(注1)2009年以前のデータは旧一般電気事業者10社による発電が対象。ただし、1971年度以前のデータには沖縄電力が含まれていない。
(注2)2010年度以降のデータは自家発電を含む全ての発電が対象。

日本の主力火力燃料は
中東以外からのLNG

1973年の第1次、1979年の第2次オイルショックで中東依存度が高い原油の価格高騰の影響を受けてから、各電気事業者は石油火力による発電量を減らして、原子力、LNG（液化天然ガス）、石炭、再生可能エネルギーなど様々な発電方法を組み合わせ、エネルギーのベストミックスを追求してきました。現在、石油火力発電が日本の発電電力量に占める割合は7.2%で、火力発電の中で最も割合が大きいのは32.2%のLNG火力発電です（資源エネルギー庁2024年度総合エネルギー統計確報）。LNGは原油と比べ産出地が分散しており、日本の輸入元はオーストラリア、マレーシアといった中東以外の国が主力で、日本のLNG輸入量のうち、ホルムズ海峡を通過する割合は6.3%（カタールとUAEからの輸入分の年間約400万トン）です。

多様な調達、電源を確保
着実、安定な稼働進める

電気事業者は様々な発電方法を組み合わせることや、調達ソース、契約期間、価格体系などの多様化によるリスク分散に努めており、現時点ではただちに電力の安定供給に影響が出る状態ではありませんが、各電気事業者は夏場の冷房需要が高まる時期に向けて、最大限の対策を実施しています。

対策1 様々な電源を活用

電力の安定供給のためには、原子力発電を含む様々な電源を活用することが重要です。原子力発電については、4月16日に東京電力ホールディングス柏崎刈羽原子力発電所6号機が営業運転を再開し、国内で新規規制基準への適合性を確認し再稼働した原子力は15基となりました。赤沢亮正経済産業

相は会見で、柏崎刈羽原子力発電所6号機が1年間運転すると、ホルムズ海峡経由で日本に年間で輸入される量（約400万トン）の約3割に相当するLNGを削減できると述べています。今後も、稼働中の原子力発電所を安定的に運転していくとともに、安全性確保を大前提として着実に再稼働を進めていきます。

なお、柏崎刈羽原子力発電所6号機が営業運転を再開したことにより、全国で、安定供給に最低限必要な3%を上回る予備率が確保できる見通しです。

対策2 設備保全の徹底

原子力発電だけでなく、火力発電や水力発電といった発電設備に関しても、設備保全を徹底し、計画外停止の防止に努めています。

対策3 燃料の調達

燃料の調達については、中東以外の国との取引量の増加やスポット市場からの代替調達をおこなうだけでなく、電力会社相互の協力や、2021年1月の電力需給ひっ迫の経験を踏まえて整備された、共同基地を有するなど物理的に融通しやすい地域の電気・ガス事業者間で燃料を融通し合う「地域連携スキーム」、地域連携が機能しないような緊急時に資源エネルギー庁が各社の調達・在庫状況を把握し、

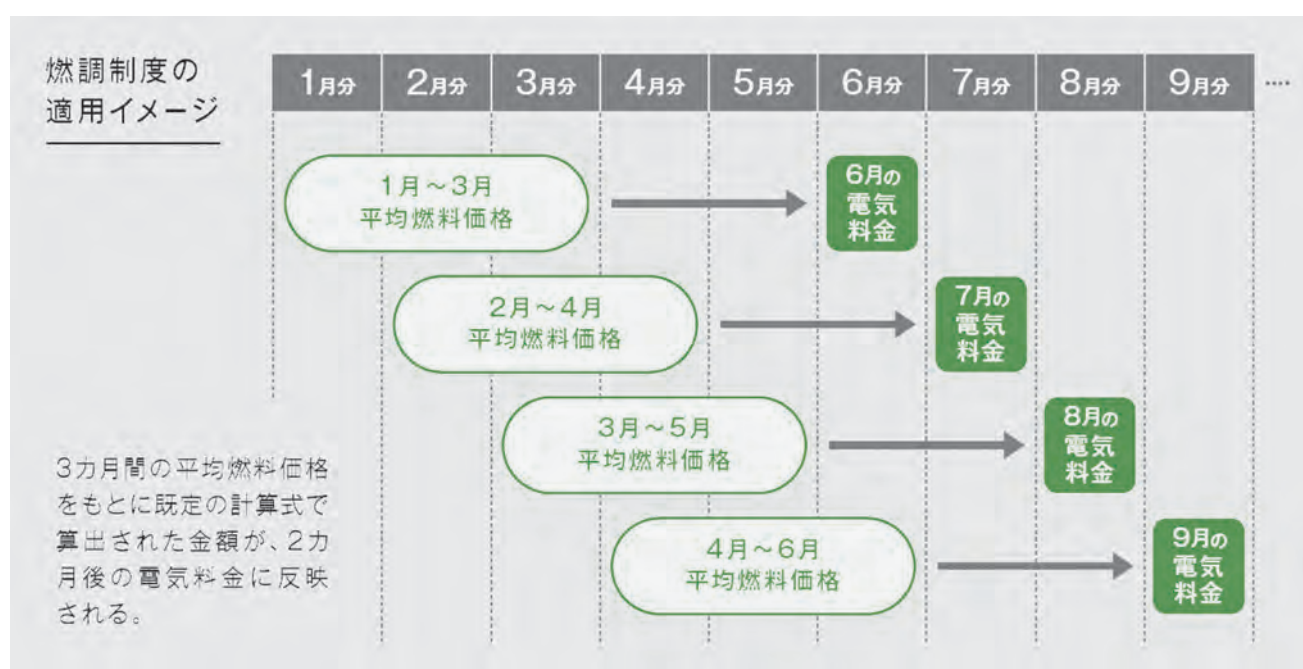
全国規模で融通余力がある事業者を仲介してLNGを融通しあう「全国連携スキーム」といった仕組みを必要に応じて活用し、官民一体となって、また業界を越えて燃料確保に取り組んでいきます。

国際資源価格の高騰 電気料金への影響は

燃料価格の高騰により、今後は燃料費調整制度（以下、燃調制度）に基づき、電気料金の上昇が見込まれます。

燃調制度は、電気事業者の経営努力が及ばない輸入燃料（原油、LNG、石炭）価格の動向を電気料金に反映するための制度です。ルールに基づき、輸入燃料価格が値上がりする場合は電気の使用量に応じ料金を上乘せし、輸入燃料価格が値下がりする場合は料金から差し引くことで還元します。この制度は大手電力会社の多くの低圧（一般消費者向け）電気料金メニューに適用されています。

毎月の電気料金に反映される金額は、3カ月間の貿易統計を参照した平均燃料価格をもとにして算出され、2カ月後の電気料金に反映されます。例えば、1～3月の輸入燃料価格の動向は6月分の電気料金に反映されます。そのため、中東情勢による3月からの燃料価格高騰は、6月分以降の電気料金に反映される可能性があります。原油の平均価格に連動する長期契約のLNGの場合、原油の価格変動がLNG





九州電力の火力発電所へ輸送する日本郵船のLNG船（日本郵船提供）

価格に反映されるまでには通常3～5カ月のタイムラグがあり、秋ごろの電気料金に影響を及ぼす可能性があります。なお、燃調制度に基づき反映される金額は、原油・LNG・石炭火力の比率によって電力会社ごとに異なります。また、会社によっては異なる制度を採用したメニューを提供している場合があります。

あらゆる手立て尽くし 電力の安定供給を維持

今回のイラン紛争に伴うホルムズ海峡の封鎖は、燃料サプライチェーンの断絶や価格高騰のリスクを顕在化させました。新電力では新規契約の受付停止も広がっています。資源の少ないわが国において電力の安定供給を維持するためには、原子力発電や再生可能エネルギーを最大限活用していくことに加えて、火力発電についても、燃種や調達ソース、契約期間、価格体系などの多様化を図って供給途絶や価格高騰リスクに備えることが重要です。

今回、改めて、火力発電の燃種の多様性確保の重要性が浮き彫りになりました。資源エネルギー庁は今回のイランの事態を受けて3月、LNGなどの燃料を節約するための緊急対応として、容量市場にお

ける非効率石炭火力の稼働抑制措置を、2026年度に限って適用しないことを決定しました。この稼働抑制措置は、設計効率が42%未満の石炭火力については、年間の設備利用率を50%以下に抑えなければ容量市場からの収入を20%減額するというもので、稼働を抑え脱炭素を図ることを目的としていましたが、安定供給を優先する観点から、時限的に規制を緩和しました。資源エネルギー庁の試算では、これによりLNG約50万トンの節約効果があるとされています。

脱炭素化は各国が協調して取り組むべき重要な課題であることは変わりません。その上で、世界情勢や各国の脱炭素政策の動向を踏まえつつ、安定供給と脱炭素のバランスを見極めて対応していく必要があります。電気事業者として、国と協調しながら安定供給の維持に向けて全力で取り組んでまいります。

ペロブスカイト太陽電池の 業界ガイドライン発行

(一社) 日本電機工業会 技術戦略推進部

1. まえがき

近年、次世代太陽電池として注目されるペロブスカイト太陽電池（PSCPV）は、軽量・柔軟といった特性を活かし、従来のシリコン系太陽電池とは異なる用途展開が期待されています。このような状況下において、市場投入初期には品質や安全性のばらつきを抑え、適切な性能評価に基づく普及を促進することが重要となっています。

こうした背景を踏まえ、一般社団法人 日本電機工業会（JEMA）では、早期の需要創出および社会実装の実現を目的として、昨年6月より検討を重ね、2026年3月25日に「ペロブスカイト太陽電池の業界ガイドライン」を発行しました。（[図1](#)参照。）

<https://www.jema-net.or.jp/engineering/solar/20260325.html>

本ガイドラインは、ペロブスカイト太陽電池モジュールを対象に、業界の共通指針として策定されたものです。次に概要を示します。

2. 業界ガイドラインの概要

本ガイドラインの特徴は、導入初期における製品の信頼性確保と公平な評価の仕組みを重視している点にあります。

まず、適用範囲については、発電層にペロブスカイトを用い、外装材にフィルムまたはガラスを使用した軽量かつ施工前に曲げ可能なモジュール（重量 $3\text{kg}/\text{m}^2$ 以下）を対象としています。これは、社会実装が先行すると見込まれるフレキシブル型製品に焦点を当てたものです。「フレキシブル」の定義は[表1](#)のとおりです。

次に、要求事項については、以下の項目を整理しています。

- 発電性能
- 設計要求事項
- 安全要求事項
- 製品表示

特に発電性能については、試験後の出力劣化率に基づき、

名称	フレキシブル	超フレキシブル	ベンダブル
定義	曲率半径 $R \leq 500\text{mm}$	曲率半径 $R \leq 150\text{mm}$	曲率半径 $R > 500\text{mm}$

表1 用語及び定義の概要

- クラス A (劣化率5%未満)
- クラス B (劣化率10%未満)

の2区分とし、市場における性能の「見える化」を図っています。

さらに、試験の実施においては、評価の公平性確保を重視し、

- 試験実施機関が製造ラインから任意に試験品を抜き取る
- 日本の認証機関 (NCB) が試験を実施することで、恣意的なサンプリングや評価の偏りを排除する仕組みとしています。

加えて、製品表示においては、環境負荷への配慮として、鉛などの化学物質の種類および単位面積当たりの含有量の表示を求めています。

これらの規定により、初期市場における品質確保、透明性向上、および需要家の信頼醸成が期待されます。

3. 今後の方向性

本ガイドラインは策定をもって完成するものではなく、技術開発および市場環境の変化に対応しながら継続的に見直しを行うことが前提となっています。

今後想定される主な検討課題として

- リテスト (再試験) 方法の確立
- リジッド型 (剛性モジュール) 製品への適用拡大
- 技術進展に応じた試験内容の高度化

が挙げられ、これらについては、ガイドラインの適宜修正・改訂によって対応が進められる予定です。



図1 ガイドライン表紙

4. あとがき

ペロブスカイト太陽電池は、軽量・柔軟という特長により、新たな設置形態や用途を切り拓く可能性を有しています。また、市場初期においては品質確保と適切な評価基準の確立が不可欠であり、本ガイドラインはその基盤となるものです。

今後は、国内での運用実績を踏まえた本ガイドラインの改訂と並行し、日本発の技術優位性を国際標準へ展開することが重要となります。この取り組みにより、市場における信頼性向上が図られ、国内外におけるペロブスカイト太陽電池の導入拡大が期待されることから、その実現に向け、引き続き産業発展に資する活動を進めていきます。

電気事業における保安・規制改革関係の受託調査事業を実施

当協会は従前より、行政機関や関係団体などから様々な技術調査を受託し、実施しております。

令和7年度は2件を国から受託し、関係者の皆さまのご協力を賜りまして、年度末までに全ての調査を無事完了しております。今後も当協会の技術力・ネットワーク等を発揮して、受託活動を通じて、関係省庁の各種事業に貢献してまいります。

以下、令和7年度の調査の概要について紹介いたします。

1. 電気設備技術基準関連規格等調査

(1) 規格等の調査

○規格の妥当性調査

本調査は、電技解釈で引用している民間規格等のうち、近年改正が行われたものについて、当該規格を引続き電技解釈に引用することの妥当性について調査を行うものです。今回調査したのは14条文、引用されるJIS規格は16規格です。

改正後の規格を引用することが妥当と判断されたものについては、民間規格評価機関である「日本電気技術規格委員会（JESC）（事務局：日本電気協会）」において、当該規格の省令への適合性が確認されました。昨今、電技解釈の性能規定化に伴い、民間規格が電技解釈へ直接引用される記述から、電技解釈に関連付く規格のリストをJESCのHPに掲載するよう、見直しが行われております。リスト化済みの引用規格は、承認日から5年に1度確認する必要がありますが、当該規格について更新が無いものについてはその旨を民間規格評価機関へ報告いたしました。詳細は「日本電気技術規格委員会（JESC）」のHP（<http://www.jesc.gr.jp>）

をご確認ください。

○整流器に接続する高圧又は特別高圧の電路の絶縁性能に関する保安要件の調査

整流方式が自励式の周波数変換装置等は、他励式と比べて交流側の系統電圧を必要とせずにスタートが可能（ブラックスタートが可能）であることや、有効電力・無効電力の独立制御が可能等の利点があり、昨今導入が進んでおります。一方、現行の電技解釈では他励式を前提に試験電圧が定められているため、今回の調査では、中性線電路（自励変換器）の試験電圧について $V \times 1.1$ （V：直流側の中性線又は帰線の非接地端における最大使用電圧）とすることの妥当性について、電技解釈第15条に示される高圧側電路及び中性線電路（他励変換器）の試験電圧算出式を参考に検討を行いました。

検討の結果、算出式の構成については採用可能と判断できましたが、その構成要素については、自励式特有の事象について更なる検討が必要との結論に至り、今年度の整理内容を踏まえ検討を継続する必要がある旨を報告いたしました。

○EV用交流供給設備に関する保安要件の調査

現行電技解釈では、電気自動車等と供給設備を接続する電路の対地電圧は原則150V以下と規定され、交流のEV用供給設備については、現行100Vが主流となっておりますが、電気自動車からの電力供給の高出力化に対応すべく、対地電圧を200Vとするための、必要な保安要件について検討を行いました。

検討の結果、電気自動車と接続するケーブル等の要件については直流V2Hシステムの保安要件に準ずることが妥当との結論を得ましたが、直流と交流の特性の差異に関し、地絡保護等のシステ

ム的な要件を確立したうえで更なる検討が必要である旨を報告いたしました。

(2) IEC 60364規格シリーズの制改定への対応

WTO/TBT協定により、規格による不必要な貿易障害が起こらないよう、各国の規制等で用いられている規格を国際規格に整合化していくことが求められており、国の基準である電技解釈に、電気使用場所の建築電気設備の施設について規定したIEC 60364規格シリーズが、電技解釈第218条に取り入れられております。

令和7年度は、2024年に改正されたIEC規格の3規格について、電技解釈第218条への取入可否について検討し、電技解釈への取入案の策定と共に、取入案に対する逐次解説を作成しております。また、既に電技解釈第218条に取り入れられているIEC規格の対応JIS化が行われる予定であるもの3規格についてIEC（英語で規定）からJIS（日本語で規定）への置き換え可否の検討を行い、電技解釈への取込案を策定しております。加えて、直流1,500V超過の直流設備を対象としたIEC 61936-2について、各章の規定内容と得られた知見について整理し、今後、電技解釈第219条への取入を行う場合の対応案を作成しております。

2. 低コスト手法普及拡大に向けた電線地中化工法の実現可能性等調査

無電柱化は、災害時の電柱倒壊による電力システムの機能喪失の低減など電力の安定供給の観点からも重要であります。コストや工事関係者間の調整といった面で課題があります。

無電柱化の低コスト化を図るために、高圧の地中電線を管路式で施設する際に使用している電線管などを、感電又は火災のおそれがないように地上に施設するための民間規格（JESC E6008（2024）：車両の往来が無く、人が常時通行することを想定しな

い山地に施設する高圧地上電線路）を策定しております。

今年度の調査では、「高圧地上電線路の民間規格の適用範囲拡大に向けた調査」と「高圧地上電線路の実現（擁壁上部への施設）に向けた要件の深堀調査」を実施しました。民間規格の適用範囲拡大については、人の往来が想定されない山地でありつつも、車両の往来が一定程度ある場所に高圧地上電線路を施設することを想定し、車両衝突リスクや車両往来等の視点を追加して感電・火災等のリスク抽出や保安要件の再評価を実施しました。その結果、除雪作業による影響及び車両による踏みつけ・衝突による影響については模擬設備による実験を実施する等、引き続き調査・検討を重ねていく必要があると整理しました。

高圧地上電線路の実現（擁壁上部への施設）に向けた要件の深堀調査においては、道路占用物件として求められる要件を、工事、維持、運用の観点から調査を実施し、道路占用許可協議にあたり道路管理者との協議が望ましい事項を整理しました。

<5・6月主な委員会の開催>

○第132回日本電気技術規格委員会

開催日：6月22日(月)

主な議題：2025年度事業報告案、2025年度決算案・2026年度予算案、系統連系専門部会、配電専門部会、余寿命診断専門部会、火力専門部会各上程案件 他

○第98回原子力規格委員会

開催日：6月23日(火)

主な議題：原子力規格委員会委員、分科会委員の承認 他

圧倒的な
実績と
信頼！

法定講習のご案内

延べ
200万人
が受講

第一種電気工事士定期講習

- 第一種電気工事士の方は、電気工事士法により『定期講習』の受講が義務付けられています。
- 受講期限内に、下記開催日程からお近くの会場またはオンライン講習で受講してください。
- 各講習日の2週間前までにお申込ください。(オンライン講習は3週間前まで)

一般社団法人 日本電気協会

集合講習・オンライン講習ともに
建築・設備施工管理CPD制度の認定プログラム

➡ CPD単位「6単位」が取得可能になりました！

集合講習

25年以上の実績で多くの技術者に選ばれています！

★豊富な経験をもつ講師陣による生講義は当センターだけ！最新情報と迫力ある講義！ ★47都道府県で開催！

地区	都道府県	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
北海道	札幌	10月15日(木)	北海道電気会館(札幌市)	日本電気協会 北海道支部 〒060-0047 札幌市中央区大通西3-2 北海道電気会館4階 TEL:011-221-2759
	旭川	9月30日(水)	リンクステーションホール旭川(旭川市)	
東北	宮城	8月24日(月)	いわて県民情報交流センター(盛岡市)	日本電気協会 東北支部 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-9-10 セントラル会館5階 TEL:022-222-5577
	宮城	11月18日(木)	仙台エレクトロニクスセンター(仙台市)	
	秋田	10月5日(月)	秋田県社会福祉会館(秋田市)	
	山形	10月16日(金)	山形JAビル(酒田市)	
	福島	10月21日(水)	いわき産業創造館(いわき市)	
関東	新潟	9月11日(金)	新潟ユニオンプラザ(新潟市)	日本電気協会 関東支部 〒100-0006 千代田区千代田1-1-1 有明電気ビル北館4階 TEL:03-3213-1759
	茨城	11月26日(木)	サテロササニヤ会館(水戸市)	
	群馬	9月3日(木)	前橋商工センター会館(前橋市)	
	埼玉	10月1日(木)	埼玉電気会館(さいたま市)	
	千葉	10月15日(木)	千葉商工会館(千葉市)	
中部	東京	11月7日(日)	東京電気工業会連合会館(新宿区)	日本電気協会 中部支部 〒461-8570 名古屋市中区栄2-13-30 パティオプラザ栄東館5階 TEL:052-934-7216
	神奈川	11月19日(木)	神奈川電気工事会館(横浜市)	
	神奈川	7月23日(木)	神奈川電気工事会館(横浜市)	
	岐阜	10月28日(木)	ワークプラザ岐阜(岐阜市)	
	静岡	10月14日(木)	アクトシティ浜松コンgresセンター(浜松市)	
中国	静岡	10月27日(水)	静岡分館会館(静岡市)	日本電気協会 中国支部 〒461-8570 名古屋市中区栄2-13-30 パティオプラザ栄東館5階 TEL:052-934-7216
	愛知	9月9日(水)	電気文化会館(名古屋市中区)	
	愛知	11月26日(木)	三井物産ビル(名古屋市中区)	
	三重	10月9日(金)	三井物産ビル(津市)	
	三重	10月9日(金)	三井物産ビル(津市)	

地区	都道府県	開催日程	講習会場	問合せ・申込先
北海道	旭川	11月27日(金)	旭川中小企業研修センター(旭川市)	日本電気協会 北海道支部 〒060-0047 札幌市中央区大通西3-2 北海道電気会館4階 TEL:011-221-2759
	石川	9月16日(水)	石川県民情報交流センター(金沢市)	
北陸	福井	10月27日(火)	福井市市民交流プラザ(福井市)	日本電気協会 北陸支部 〒930-0858 富山市千鳥町13-15 富山ビル5階 TEL:076-442-1733
	富山	11月18日(水)	大津市勤労福祉センター(大津市)	
	京都	9月9日(水)	京都テルサ(京都市)	
	大阪	11月13日(水)	大阪府社会福祉会館(大阪市)	
	兵庫	11月27日(金)	神戸市工務会館(神戸市)	
中国	岡山	9月17日(木)	兵庫県立総合会館(姫路市)	日本電気協会 中国支部 〒730-0004 大阪市北区堂島2-1-25 中央電気商業ビル4階 TEL:06-6341-5096
	岡山	10月6日(火)	岡山商工会議所(岡山市)	
	広島	11月17日(火)	広島県情報プラザ(広島市)	
	山口	10月15日(水)	山口県民会館(山口市)	
	山口	11月26日(木)	カリエンティン山(山口市)	
四国	徳島	7月31日(金)	徳島県JA会館 ぐさちホール(徳島市)	日本電気協会 四国支部 〒760-0033 高松市丸の内2-5 コアビル本館4階 TEL:087-822-6161
	香川	11月25日(水)	香川県土木建設会館(高松市)	
	愛媛	9月4日(金)	JASひめまろ 西条総合会館(西条市)	
	高松	10月4日(日)	高松県会館(高松市)	
	高松	11月27日(金)	毎日西条会館(北九州市)	
九州	熊本	10月22日(木)	熊本県青年会館(熊本市)	日本電気協会 九州支部 〒810-0004 福岡市中央区東区2-1-82 電気ビル本館10階 TEL:092-714-2054
	大分	10月28日(水)	大分県教育会館(大分市)	
	宮崎	9月10日(木)	JA AZMホール(宮崎市)	
	沖縄	11月13日(金)	沖縄県民会館(那覇市)	
	沖縄	11月13日(金)	沖縄県民会館(那覇市)	

～ 申込方法は【WEB・郵送】
からお選びいただけます～

オススメ

- ① WEB申込み
・申込と同時に即受付確定
・郵送料不要！
- ② 郵送申込
・インターネットが苦手な方は
郵送で



最新の情報は、
こちらでご確認ください。

※2026年6月15日現在 日本電気協会実施分抜粋 (2026年11月開催分まで掲載)

オンライン講習

2方式から選べます！

随時受講方式＝オンデマンド方式

- ★ 24時間いつでも自分の好きなタイミングで受講が可能！
(受講期間は2週間)
- ★ 1日で受講を終わらせることも可能！
- ★ 勤務体制やライフスタイルにあわせ自由に受講できる、
今の生活様式にピッタリの受講方式です。
- ★ 繰り返し視聴もOKなので「講義内容を自分のペースで
じっくり聴きたい」といったニーズにもお応えします。

【開催スケジュール】 ※日本電気協会実施分抜粋

- ・ 9月 2日(水) ～ 9月15日(火)
- ・ 10月 1日(木) ～ 10月14日(水)
- ・ 11月13日(金) ～ 11月26日(木)

定時受講方式＝ライブ方式 ※講義は動画視聴

- ★ 上記集合講習と同様に、講習日(1日)に、決められた
スケジュール通りに6時間の講習を受講する方式です。
- ★ 「絶対に1日で終わらせたい」、「オンデマンド方式のように
いつでもできるとかえってできない…」という方に
向いています。

【開催スケジュール】 ※日本電気協会実施分抜粋

- ・ 9月 9日(水)
- ・ 10月 14日(水) ・ 10月 28日(水)
- ・ 11月 11日(水) ・ 11月 25日(水)

※2方式ともに、インターネットのトラブル等の場合は、
別日へ無料の振替受講が可能。安心してお申込みください。

講習センターからのお知らせ

「受講期限お知らせサービス」(登録料無料)

忘れてしまいがちな受講期限をメール又は郵送でお知らせする
便利なサービスです。

その他にもさまざまなサービスをご用意しています。

～サービス内容一例～

- ♪ 受講期限を超えないよう「講習のご案内」をお届けします。
- ♪ 「新着の技術情報・事故情報等」がいつでも閲覧可能。
- ♪ 希望者にはメルマガをお届けします。
- ♪ マイページから領収書発行が可能(インボイス対応)。

コラム
始まっています

「講師よもやま話」
「専門家よもやま話」

電気工事士の資格取得、工事範囲などの情報ほか、
経験豊富な講師陣による「講師よもやま話」、そして
専門家による「専門家よもやま話」が新しく加わるなど、
新しい企画がはじまっています。
是非ご覧ください！

電気工事技術講習センター
講習詳細・お問合せ・コラム



現場のギモンを弁護士が詳しく解説



理解を深めて信頼を高めよう！

電力小売の現場で直面する契約トラブルや強引な勧誘、法改正への対応策などを、実務に精通した弁護士が解説します。

具体的な NG 事例や Q&A を通じて、営業担当者の不安を解消し、レピュテーションリスクの軽減にも役立ちます。

健全な営業体制を築くための必読書です。

改訂版 弁護士に聞く 電力小売営業
シーン別 Q&A

島田雄介、山下惇也／著

2,640円(本体2,400円) A5判／176頁／全2色

電気事業のしごとを網羅



社会を支える電気事業。魅力いっぱいの「電気のおしごと」を網羅的に紹介

電気のおしごと

電気新聞／編

A5判／128頁／全2色

定価 2,420円(税抜価格 2,200円)

EVと系統の連携が創る価値



EVと電力系統ががつながることで生み出される新しい価値とその技術動向を紹介

EV×グリッド革命

「EV×グリッド革命」編集委員会／編著

A5判／160頁／全2色

定価 2,420円(税抜価格 2,200円)

電力グリッドの未来がわかる



イノベーションがもたらす電力グリッドの未来の姿を第一人者が基礎から解説

グリッドで理解する
電力システム

岡本 浩／著

A5判／242頁／全2色

定価 2,200円(税抜価格 2,000円)

今後の電力政策がこの1冊に



弁護士でエネルギー政策に精通する著者がGX時代の電力政策を徹底解説

徹底解説 GX時代の電力政策
～続・電気事業のいま～

市村拓斗／著

新書判／356頁／全1色

定価 1,760円(税抜価格 1,600円)

書籍のお申し込み・お問い合わせ

日本電気協会新聞部(電気新聞)
メディア事業局

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1

TEL 03-3211-1555 FAX 03-3212-6155

お求めはお近くの書店、またはオンライン書店にご注文下さい。電気新聞への直接のお申し込みはホームページ、またはFAXで承っています(送料は実費)。

<https://www.denkishimbun.biz>



日本電気協会 本部 公式X (@official_jeaPR) フォローお願いします！



◆お 願 い

会報送付先変更、その他会員情報変更の場合の总会宛ご連絡について

現在の会報送付先の住所、会社名、部署名、役職名等に変更がございましたら、**总会各支部**までご連絡くださいますようお願いいたします。

※各支部の連絡先については、总会ホームページ（URL：<https://www.denki.or.jp>）をご参照ください。

なお、会員以外の定期購読者様等におきまして、总会報の送付先情報に変更がある場合は、下記までご連絡をお願いいたします。

（一社）日本電気協会 総務部

TEL：03-3216-0551 FAX：03-3216-3997

E-mail：kouho@denki.or.jp

電気協会報

2026年7月号 第1132号

発行所 一般社団法人 日本電気協会

〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号（有楽町電気ビル北館4階）

TEL 03(3216)0551 FAX 03(3216)3997

E-mail:kouho@denki.or.jp

ホームページ <https://www.denki.or.jp>

年間購読料 1,680円（税・送料込）

（会員の方の年間購読料1,680円は、会費によって充当しています。）

印刷所 大盛印刷株式会社

* 本誌に関するご意見、お問合せは総務部（広報）までお寄せ下さい。

■ 広告目次 (五十音順)

沖電企業(株).....	39	(株)中部プラントサービス.....	34
(株)関電工.....	28	通研電気工業(株).....	31
(一社)九州電気管理技術者協会.....	36	(一財)電気安全環境研究所.....	表3
(一財)九州電気保安協会.....	37	東光電気工事(株).....	33
九電産業(株).....	37	東芝(株).....	表4
(株)きんでん.....	35	(一社)東北電気管理技術者協会.....	31
金邦電気(株).....	33	東北発電工業(株).....	32
(株)クラフティア.....	38	西日本技術開発(株).....	38
(株)弘電社.....	34	ニシム電子工業(株).....	39
四変テック(株).....	36	日本電機産業(株).....	30
全電協(株).....	表2	(株)明電舎.....	29
中電プラント(株).....	35	(株)ユアテック.....	32



私たちがつなぐもの

それは、だれかの安心、

だれかの笑顔、

だれかの願いだから、

あたりまえの日常を、ささえつづけるために

つなごう、想いを、明日を。

ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO

未来をつくる 明電舎のテクノロジー

- 電力システム
- 電鉄用システム
- 水インフラシステム
- ICT
- 産業用コンポーネント
- EV駆動ユニット
- 自動車試験システム
- 搬送システム製品
- プラント建設工事
- 保守・メンテナンス



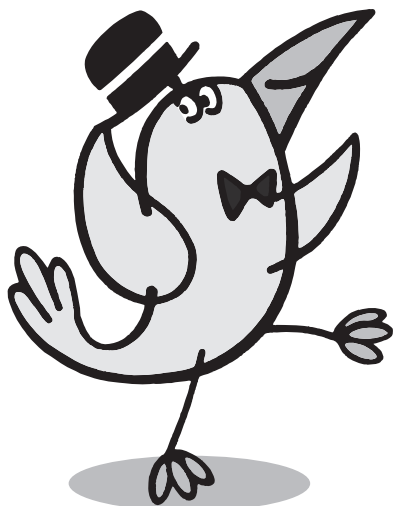
株式会社 明電舎

〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower

明電舎

検索

日本電機産業のキュービカル

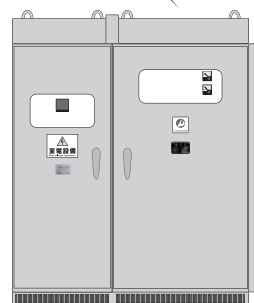
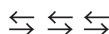
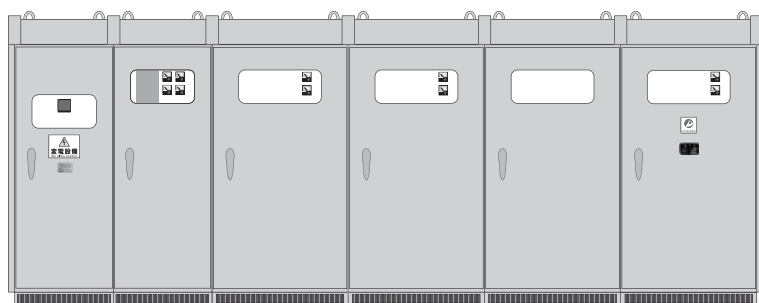


●認定番号一覧

認定番号	区 分	屋内外	最大設備 容量 (kVA)	認定番号	区 分	屋内外	最大設備 容量 (kVA)
709	PF-S	屋外	150	553	CB	屋外	750
986	PF-S	屋内	150	552	CB	屋外	1000
50	PF-S	屋外	175	1046	CB	屋外	1250
343	PF-S	屋外	250	1047	CB	屋内	1250
985	PF-S	屋内	250	944	CB	屋外	1500
1120	PF-S	屋外	300	943	CB	屋外	2000
1036	CB	屋外	300	1015	CB	屋外	2500
1037	CB	屋内	300	1014	CB	屋外	3000
1115	CB	屋内	500	1013	CB	屋外	4000
645	CB	屋外	500				

大きなものから

小さなものまで



詳しくは
ホームページまで!



4000kVAまで形式認定品



都会の24時間を守る

日本電機産業株式会社

キュービカル

本 社 〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目3-18 TEL 06(6341)5331 FAX 06(6341)5334

結ぶ 見まもる 創りだす



結ぶ 見まもる 創りだす

Touken

より、そう、こちら。
東北電力グループ

通研電気工業株式会社

〒981-3206 仙台市泉区明通3-9 (泉パークタウン工業流通団地内)

TEL 022-377-2800(代)

支社／青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟



つうけんでんき

検索



電気保安のパートナー 電気がんり東北

確かな技術で
お応えします！

- 電気設備の保安管理
- 電気設備の竣工検査・各種試験
- 省エネ・合理化のコンサルティング

一般社団法人 東北電気管理技術者協会
〒980-0013

仙台市青葉区花京院二丁目1-11 プレシーザ仙台ビル

TEL 022-261-6015 FAX 022-261-6078

支部：青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟

ホームページ <https://www.eme-tohoku.com/>

TOHATU

Partnership To Hearts

メンテナンス

エネルギー関連設備を点検し
機能と性能を維持します

運転・監視

エネルギー関連施設を監視・点検し
適正に運転します

建設・撤去

エネルギー関連施設の建設・撤去は
お任せください

総合設備エンジニアリング企業

東北発電工業株式会社

より、そう、ちから。
東北電力グループ



本 社 / 〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-29 TEL 022(261)5431

支 社 / 東通・六ヶ所・八戸・能代・秋田・酒田・女川・新仙台・新地・原町・勿来・会津・東新潟・上越
事業所 / 青森・盛岡・山形・福島・いわき・新潟・日本海エルエヌジー・佐渡・上越
東京支店・利府製作工場・利府技術訓練センター

Tec to the Future

未来を支えに行こう。



総合設備エンジニアリング企業

Yurtec

株式会社 ユアテック
www.yurtec.co.jp

本 社

〒983-8622 仙台市宮城野区榴岡4丁目1-1

TEL.022-296-2111

東京本部

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目2-1

TEL.03-3243-7111

支社：青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・北海道・東京・横浜・大阪

安心と信頼の
灯りをともすパートナー



おかげさまで70周年



金邦電気株式会社

本社 〒116-0014 東京都荒川区東日暮里4-16-3 TEL: 03-5811-8811(代表)
草加事業所 〒340-0017 埼玉県草加市吉町3-3-35 TEL: 048-951-1181(営業)



<http://www.kinpo.co.jp>

東光電気工事株式会社

もっと先へ、
もっと技術で。

Go Forward.
TOKO

〒101-8350 東京都千代田区西神田一丁目4番5号 TEL: 03-3292-2111



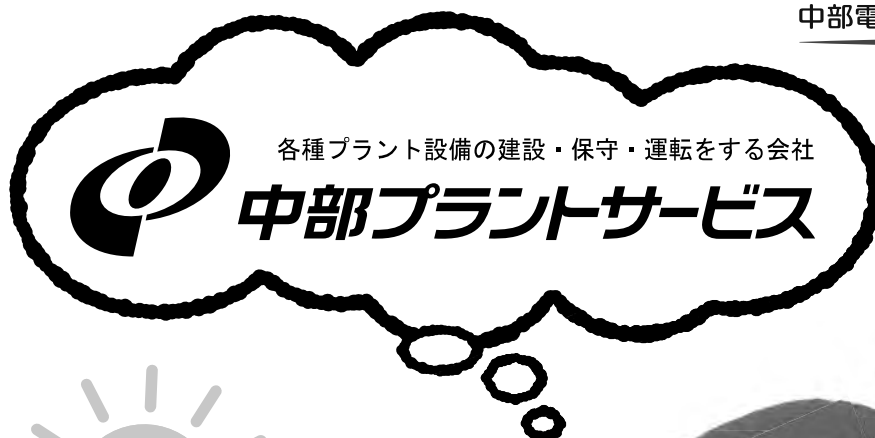
電気の未来を創造する、喜びをどこまでも。



 株式会社 弘電社
Create the bright future



中部電力グループ



未来を良くする工事中。

建物に明かりが灯る。

空間に心地よい空気が流れる。情報がつながる。

さまざまに、あらゆる建物や空間に命を吹き込んでいく。

社会のインフラを支え、

人々のあたりまえの暮らしを支えること。

担うのは、総合設備エンジニアリング企業「きんでん」です。

大切にしているのは、幅広い技術力と豊かな創造力。

安心できる暮らしを支える人。

社会の可能性を開く人。希望ある未来を築く人。

人、心、そして未来へ わたしたちは、きんでんです。



きんでん

本店／〒531-8550 大阪市北区本庄東2丁目3番41号 Tel.06-6375-6000
東京本社／〒135-8123 東京都江東区豊洲2丁目1番5号 Tel.03-5534-8120

きんでんホームページ www.kinden.co.jp



発電設備/受電・変電設備/一般産業設備/環境設備の

『プラントエンジニアリング企業』として社会に貢献いたします。



つくろうつなごうみんなのミライ



カーボンニュートラルへの挑戦

～Chudenplant Promises Carbon Neutrality～

中電プラント株式会社

取締役社長 國西 達也



<https://www.chuden-plant.co.jp>

〒734-0001 広島市南区出汐二丁目3番18号

Tel (082) 252-4311 Fax (082) 252-4392



四変テック株式会社
SHIHEN TECHNICAL Corporation

本社/香川県仲多度郡多度津町桜川二丁目1番97号

TEL 0877-33-1212 <https://www.shihen.co.jp/>



環境配慮型変圧器 (ナタネ油入変圧器)



カーボンニュートラル(CO2削減)

土壌汚染防止

安全性向上

長寿命化

環境配慮型配電盤 (ES型配電盤)



塗装レス
(高耐食めっき鋼板)

溶接レス
(組立構造)

環境配慮部材
(エコ電線)

持続可能な未来のために、環境に優しい製品や
省エネなど脱炭素社会の実現に貢献する製品を開発しています

電気設備の保安管理は おまかせください！

電気事故を
未然に防ぎます！

各種保険完備！
(賠償・設備・傷害)

24時間体制の
フォロー！

国への届出も
代行します！

九州一円500名
の会員が在籍



お求めに応じて
絶縁耐力試験
保護継電器試験
高圧ケーブル劣化診断も
いたします



一般社団法人 **九州電気管理技術者協会**

tel : 092(431)0067 <http://denkikanrikyusyu.or.jp>





九州に電気の安全と安心を



保安管理業務

ビルや工場などの電気設備の
保安管理業務



調査業務

国の登録調査機関として、
主にご家庭や商店などの
電気設備等の調査業務

広報業務

(公益目的支出計画実施事業)

電気の使用及び安全に関する
啓発、周知、相談など



試験・技術業務

最新の計測機器と高度な技術による、
電気設備の試験・測定、
技術コンサルティング業務など

お届けします



一般
財団法人

九州電気保安協会

理事長 **福田 光伸**

本部

〒812-0007 福岡市博多区東比恵三丁目19番26号
TEL 092-431-6701(代表)

電気に関するご質問やご相談は、
九州電気保安協会へお気軽にお問い合わせください。

詳しくはWEBで

九州電気保安協会

検索



時代の変化を見据えた新たな挑戦



エネルギー関連事業

- ・火力・内燃力発電所の運転・保守
- ・火力・原子力発電所の環境保全設備の運転
- ・燃料管理及び海運仲立
- ・運輸業
- ・石炭火力発電から産出する副産物の販売
- ・工業薬品の販売
- ・九州電力他のPR施設、厚生施設の管理運営

環境保全事業

- ・脱硝触媒再生工事
- ・環境測定
- ・アスベスト調査・分析
- ・PCB処理・分析

生活サポート事業

- ・保険代理店業
- ・旅行事業
- ・インバウンド誘客
- ・海水塩の製造・販売
- ・ECサイトの運営
- ・電柱広告管理



KYU San 九電産業株式会社



ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 電気ビル北館 TEL 092-781-3061





技術の力で、
次のフロンティアへ。



人と環境の調和を図り、
豊かな社会づくりに貢献します。



総合建設コンサルタント

西日本技術開発株式会社

代表取締役社長 穂山 泰治

■ 本 社 / 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通1丁目1番1号 電気ビルサucerコ別館 TEL(092)781-2831(代) FAX(092)781-1419 <https://www.wjec.co.jp>

nishimu

nishimu

nishimu

nishimu



技術を街へ、未来へ Solution for Evolution

私たちニシム電子工業は、通信・監視・制御・電源技術を核として、多様化するお客さまのニーズにマッチしたシステムの企画・コンサルティングから、設計・製造・施工・運用・保守までワンストップサービスを提供しています。



ニシム電子工業株式会社

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

〒812-8539 福岡市博多区美野島1-2-1
TEL(092)461-0246
<https://www.nishimu.co.jp/>



発電設備の据付・保守
柱上変圧器製造・整備
総合リース業

電力資機材等販売
総合広告・宣伝
各種損害保険

自動車整備
環境保全機器類販売
建設用防護管受付業務

沖縄電力グループ(百添会)



沖縄企業

代表取締役会長 仲宗根 斉

代表取締役社長 佐久本 達哉

本社 沖縄県浦添市牧港四丁目6番11号

TEL (098)876-0270 FAX (098)876-0274

URL <https://www.okidenkigyo.co.jp>

求人企業の方へ

電気主任技術者を ご紹介します



電気主任技術者に特化した人材紹介です

私どもの人材紹介事業の対象は、電気主任技術者の有資格者だけです。求職者の実務経歴などを詳しく調べたうえで、より適した人物をご紹介します。登録者数は全国累計で900人を超えています。そのうち6割が2種以上保有者です。

懇切・丁寧で、相場よりも安い手数料

費用は成功報酬として、入社時に年収ベースの30%をご請求させていただきます。
(一般的な紹介料は年収の35%程度)

※返金保証あり



全国
対応



ご関心のある方は
日本電気協会のホームページを
ご確認ください。電子メールで
「電気主任技術者の求人」と題して
空メールをお送りください。
登録フォームを返信いたします。

jinzai@denki.or.jp

(メールアドレス)

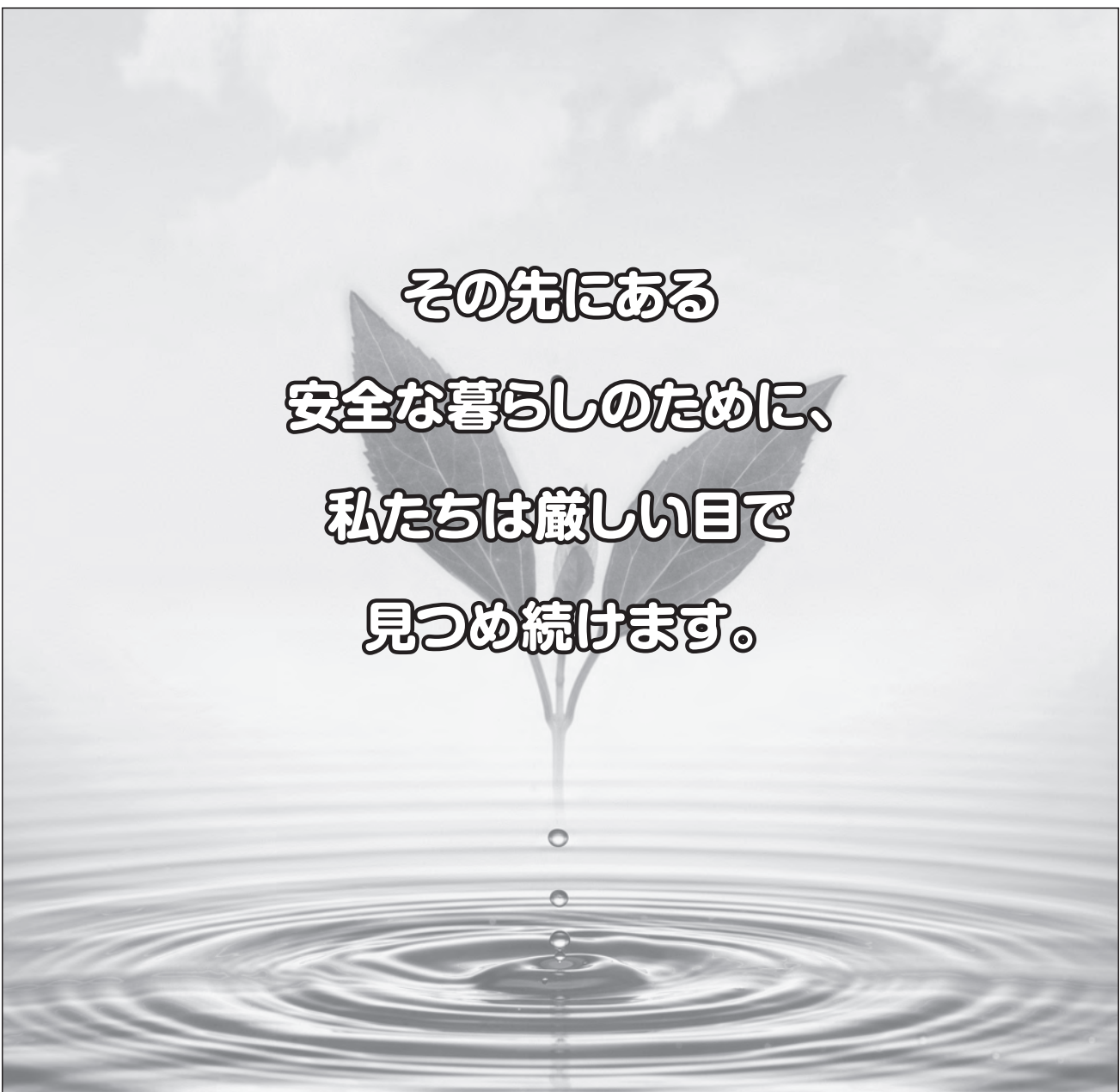
職業紹介のご案内ページ

<https://www.denki.or.jp/employment/>

※お預かりした個人情報はもとより、お問い合わせいただいた内容は、適切に管理させていただきます。外部に漏れることはありませんので、お気軽にお申し込みください。



一般社団法人 日本電気協会 人材育成事業部 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館4階



その先にある
安全な暮らしのために、
私たちは厳しい目で
見つめ続けます。

JET は **安全** **品質** **環境保全** をサポートします

主な業務内容

1. 法令に基づく試験、検査及び認証業務

電気用品安全法、消費生活用製品安全法、電波法、水道法、産業標準化法、医薬品医療機器等法など

2. 電気製品等の試験・認証

S-JET認証、住宅用ブレーカー認証、部品認証、CMJ登録、給水器具等認証、系統連系保護装置認証、JETPvm認証、JETPVO&M認証、ロボット認証、遠隔操作システム認証、メーカーニーズに基づく試験サービス・EMC試験など

3. マネジメントシステム認証業務

ISO9001・ISO14001・ISO45001・ISO27001・ISO50001 認証

4. 調査・研究業務

家電製品等の電磁界測定、太陽光発電システムに係る調査・研究など

JET 一般財団法人 電気安全環境研究所

〒151-8545 東京都渋谷区代々木 5-14-12 TEL. 03-3466-5162 FAX. 03-3466-9204

<https://www.jet.or.jp/>



TOSHIBA

その仕事 あたりまえの 毎日を支えている

私たちの仕事は、電気があたりまえに使える暮らしを支えています。
再生可能エネルギーの拡大や電力需要の増加といった変化を受け止め、
社会に変わらない安心を届けます。



株式会社 東芝

グリッド・ソリューション事業部

<https://www.global.toshiba/jp/products-solutions/transmission.html>

